

経済情報

製造業、非製造業ともに景況感は悪化、先行き警戒感も強まる (2020年3月調査の日銀短観について)

【要旨】

- ◇ 大企業の「最近」の業況判断DI(「良い」－「悪い」、社数構成比)は、製造業で▲8%ポイント(前回調査比▲8%ポイント)、非製造業で8%ポイント(同▲12%ポイント)とともに悪化した。また、「先行き」の業況判断DIについても、製造業で▲11%ポイント(今回調査比▲3%ポイント)、非製造業で▲1%ポイント(同▲9%ポイント)と、今後の業況悪化を予想する形となった。新型コロナウイルスの感染拡大を受けて内外のサプライチェーンが混乱しているほか、外出自粛や渡航制限等がサービス消費を中心に大きな影響を与えていることが窺える。
- ◇ 2020年度の経常利益計画は、全規模・全産業ベースで前年度比▲2.5%と、例年比では幾分慎重な見込みとなった。但し半期ベースでみると、上期は足元の経済活動の停滞を踏まえて大きく減益となるが、下期は増益に転じる計画となっている。
- ◇ 2020年度の大企業の設備投資計画(含む土地、除く研究開発・ソフトウェア)は、全産業ベースで前年度比+1.8%と、例年並みの水準となっている。感染拡大の状況次第ではあるが、3月調査時点では投資マインドは底堅いとみられる。
- ◇ 今回の結果は、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、製造業、非製造業によらず企業の現状及び先行きの景況感が大きく悪化し、感染拡大の影響が足下からこの先もしばらく続く可能性があることに対し、多くの企業が懸念を強めていることを示唆する結果であったと言える。先行き、感染拡大の状況次第で企業セクターの落ち込みが長期化し、雇用や賃金に本格的に波及していくような事態になれば、個人消費の減退を経て企業収益がさらに悪化し、経済全体が相乗的に悪くなることにも繋がりかねず、今次ウイルス禍の推移に最大限警戒すべきである。

業況判断DI、経常利益・設備投資計画

	企業規模	業種	2019年 9月調査	2019年 12月調査	2020年 3月調査	変化幅 (修正率)	
業況判断DI (%ポイント)	大企業	全産業	13	9	0	▲9	
		製造業	5	0	▲8	▲8	
		非製造業	21	20	8	▲12	
	中小企業	全産業	5	1	▲7	▲8	
		製造業	▲4	▲9	▲15	▲6	
		非製造業	10	7	▲1	▲8	
経常利益計画 (前年度比、%)	全規模	全産業	▲6.7	▲7.5	▲7.6	(▲0.1)	
			-	-	▲2.5	-	
設備投資計画 (前年度比、%)	大企業	全産業	2019年度(計画)	6.6	6.8	6.1	(▲0.7)
			2020年度(計画)	-	-	1.8	-
		製造業	2019年度(計画)	11.8	11.3	8.3	(▲2.7)
			2020年度(計画)	-	-	4.3	-
		非製造業	2019年度(計画)	3.6	4.3	4.8	(+0.5)
			2020年度(計画)	-	-	0.3	-

(注)『設備投資計画』は含む土地、除くソフトウェア・研究開発ベース。

(資料)日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

1. 短観の結果概要

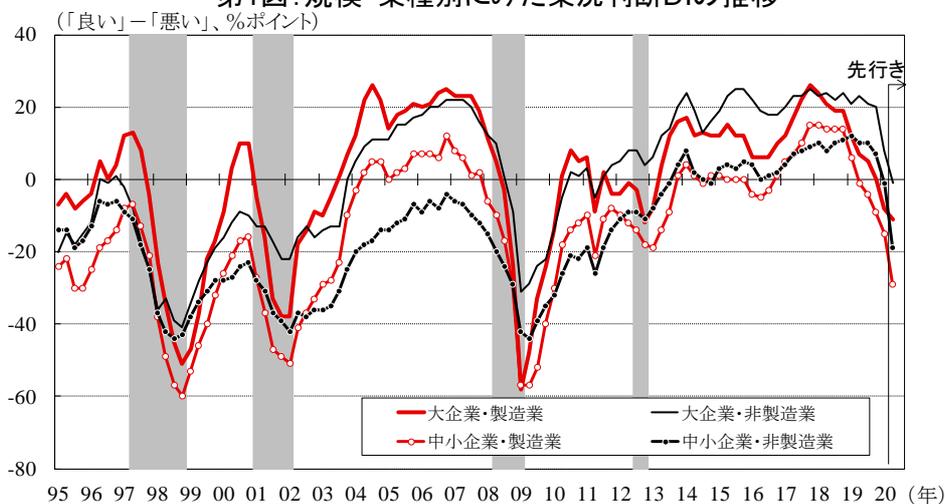
(1) 業況判断DI～製造業、非製造業ともに景況感は悪化、先行き警戒感も強まる～

大企業の業況判断DI（「良い」－「悪い」、社数構成比）は、製造業で▲8%ポイント（前回調査比▲8%ポイント）と5四半期連続で悪化し、2013年3月調査以来のマイナスとなった（第1図、次頁第1表）。先行して新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた中国での生産停止によるサプライチェーン混乱や欧米での新たな感染拡大が進行した時期と重なり、景況感が押し下げられている。内訳をみると、改善したのは「窯業・土石製品」のみに止まり、輸出のウエイトが相応にある「生産用機械」や「電気機械」を中心に大きく悪化した。また、非製造業についても、8%ポイントと水準はプラスを維持したものの、前回調査比では▲12%ポイントと大幅に悪化した。「物品賃貸」や「情報サービス」が改善した一方、外出自粛・渡航制限等を受けて「宿泊・飲食サービス」や「運輸・郵便」が、サプライチェーンの混乱を受けて「卸売」が大幅且つ急激に悪化した。

大企業の業況判断DIの3ヵ月後の見通しは、製造業は「最近」比▲3%ポイントと前回調査（同±0%ポイント）と比べ先行きの悪化を見込む形となり、非製造業も同▲9%ポイントと前回調査（同▲2%ポイント）と比べ先行き悪化見込みの程度が拡大した。製造業は、「電気機械」が若干の改善方向を示しているものの、現時点でサプライチェーンの復旧見込みが不透明であること等を受け、「自動車」や「鉄鋼」など11業種が悪化方向を示している。非製造業は、全業種が悪化方向を示しており、特に「建設」は感染拡大を受けた工期の遅れや人手繰り等を懸念しているものとみられる。

中小企業では、製造業の業況判断DIが▲15%ポイント（前回調査比▲6%ポイント）と4四半期連続のマイナスとなり、非製造業は▲1%ポイント（同▲8%ポイント）と2014年12月調査以来のマイナスに転じた。個別業種をみると、製造業では、「石油・石炭製品」を除く全ての業種で悪化、非製造業では、大企業と同様に「宿泊・飲食サービス」や「運輸・郵便」が大きく悪化するなど、「情報サービス」を除く全ての業種で悪化した。

第1図：規模・業種別にみた業況判断DIの推移



(注) 網掛け部分は、景気後退期間。
(資料) 日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第1表：業況判断DI

<大企業>

	2019年12月調査								2020年3月調査							
	最近		先行き		最近		先行き		最近		先行き		最近		先行き	
	(変化幅)	(変化幅)	(変化幅)	(変化幅)	(変化幅)	(変化幅)	(変化幅)	(変化幅)	(変化幅)	(変化幅)	(変化幅)	(変化幅)	(変化幅)	(変化幅)	(変化幅)	
製造業	0	(▲5)	0	(0)	▲8	(▲8)	▲11	(▲3)	20	(▲1)	18	(▲2)	8	(▲12)	▲1	(▲9)
繊維	3	(▲6)	0	(▲3)	▲17	(▲20)	▲8	(9)	37	(▲4)	34	(▲3)	36	(▲1)	16	(▲20)
木材・木製品	6	(0)	▲12	(▲18)	0	(▲6)	▲23	(▲23)	35	(▲5)	30	(▲5)	32	(▲3)	19	(▲13)
紙・パルプ	11	(11)	12	(1)	4	(▲7)	4	(0)	19	(3)	13	(▲6)	29	(10)	0	(▲29)
化学	2	(▲3)	3	(1)	▲6	(▲8)	▲7	(▲1)	7	(▲1)	10	(3)	▲7	(▲14)	▲10	(▲3)
石油・石炭製品	▲12	(6)	6	(18)	▲18	(▲6)	▲32	(▲14)	▲3	(▲7)	5	(8)	▲7	(▲4)	▲9	(▲2)
窯業・土石製品	3	(▲11)	4	(1)	14	(11)	4	(▲10)	17	(2)	8	(▲9)	▲7	(▲24)	▲11	(▲4)
鉄鋼	▲2	(▲9)	▲13	(▲11)	▲15	(▲13)	▲30	(▲15)	14	(0)	7	(▲7)	14	(0)	▲7	(▲21)
非鉄金属	▲15	(3)	▲3	(12)	▲26	(▲11)	▲29	(▲3)	44	(1)	33	(▲11)	45	(1)	27	(▲18)
食料品	10	(3)	6	(▲4)	5	(▲5)	3	(▲2)	10	(10)	0	(▲10)	3	(▲7)	0	(▲3)
金属製品	▲14	(▲6)	▲8	(6)	▲19	(▲5)	▲24	(▲5)	42	(▲3)	45	(3)	35	(▲7)	30	(▲5)
はん用機械	9	(▲6)	9	(0)	0	(▲9)	0	(0)	25	(▲2)	23	(▲2)	▲6	(▲31)	▲12	(▲6)
生産用機械	4	(▲7)	1	(▲3)	▲11	(▲15)	▲15	(▲4)	11	(2)	11	(0)	▲59	(▲70)	▲61	(▲2)
業務用機械	0	(▲16)	3	(3)	▲6	(▲6)	▲10	(▲4)								
電気機械	4	(▲1)	5	(1)	▲3	(▲7)	▲2	(1)								
造船・重機等	▲7	(▲7)	▲3	(4)	▲29	(▲22)	▲28	(1)								
自動車	▲11	(▲13)	▲11	(0)	▲17	(▲6)	▲24	(▲7)								

<中小企業>

	2019年12月調査				2020年3月調査			
	最近		先行き		最近		先行き	
	(変化幅)	(変化幅)	(変化幅)	(変化幅)	(変化幅)	(変化幅)	(変化幅)	
製造業	▲9	(▲5)	▲12	(▲3)	▲15	(▲6)	▲29	(▲14)
非製造業	7	(▲3)	1	(▲6)	▲1	(▲8)	▲19	(▲18)

(注) 1. 『最近』の「変化幅」は、直近調査の最近判断DIから前回調査の最近判断DIを引いたもの。
 2. 『先行き』の「変化幅」は、直近調査の先行き判断DIから直近調査の最近判断DIを引いたもの。
 (資料) 日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

(2) 収益・設備投資計画 ~今年度の収益は下期に回復へ、設備投資はマインド維持~

2019年度の経常利益実績見込みは、全規模・全産業ベースで前年度比▲7.6%と、前回調査から僅かに下方修正された(次頁第2表)。業種別にみると、製造業は同▲12.8%と減益幅が縮小した一方、非製造業は同▲3.9%と下方修正された。また、2020年度計画は全規模・全産業ベースで同▲2.5%と、年度初の見込みとしては5年連続の減益予想となり、例年比では幾分慎重な見込みとなった。但し、半期ベースでみると、上期は足元の経済活動水準の低下を踏まえて大きく減益となるが、下期は増益に転じる計画となっている(なお、2020年度の想定為替レートは、全規模・全産業ベースで1ドル107.98円)。

他方、2019年度の設備投資実績見込み(含む土地、除く研究開発・ソフトウェア)は、大企業・全産業ベースで前年度比+6.1%と、前回調査から下方修正されたものの、プラスの数字が維持された(次頁第2表、第2図、第3図)。製造業は前回調査から大きく下方修正されたものの、過去の3月調査における12月調査からの修正パターンと比べると今回の修正率は小幅に止まっており、非製造業については過去のパターンに沿う形で上方修正されている。いずれも、人手不足緩和のための省力化・効率化投資やIoT等の情報化投資といった成長に必要な投資を、年度を通して進めてきたことが窺える。また、2020年度計画は大企業・全産業ベースで同+1.8%と例年並みの水準となっており、人手不足等の構造的な課題に対処しようとする投資マインドは依然底堅いとみられる。但し、足元ではコロナウイルス禍により経済活動の水準が低下しており、感染拡大の状況次第では計画を翌年度以降に先送りする可能性も出てくることから、引き続き警戒が必要であろう。

第2表：経常利益・設備投資計画

<経常利益計画>

		2019年度		2020年度
		(計画)	修正率	(計画)
大企業	製造業	▲13.3	2.2	▲2.8
	非製造業	▲4.5	▲0.7	▲1.2
	全産業	▲8.7	0.6	▲1.9
中小企業	製造業	▲18.1	▲5.1	▲0.1
	非製造業	▲3.3	▲2.1	▲4.4
	全産業	▲7.5	▲2.9	▲3.3
全規模合計	製造業	▲12.8	1.3	▲2.8
	非製造業	▲3.9	▲1.0	▲2.4
	全産業	▲7.6	▲0.1	▲2.5

(資料) 日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

<設備投資計画>

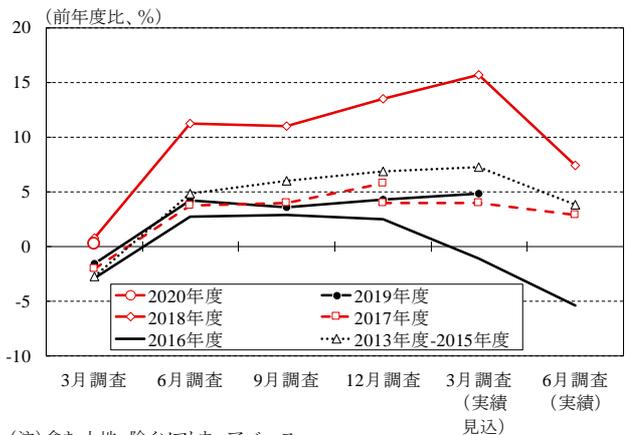
		2019年度		2020年度
		(計画)	修正率	(計画)
大企業	製造業	8.3	▲2.7	4.3
	非製造業	4.8	0.5	0.3
	全産業	6.1	▲0.7	1.8
中小企業	製造業	1.5	1.0	▲9.4
	非製造業	▲1.4	2.6	▲13.2
	全産業	▲0.3	2.0	▲11.7
全規模合計	製造業	4.1	▲2.6	2.4
	非製造業	1.9	0.7	▲2.0
	全産業	2.7	▲0.5	▲0.4

第2図：大企業（製造業）の設備投資計画



(注) 含む土地、除くソフトウェアベース。
(資料) 日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第3図：大企業（非製造業）の設備投資計画

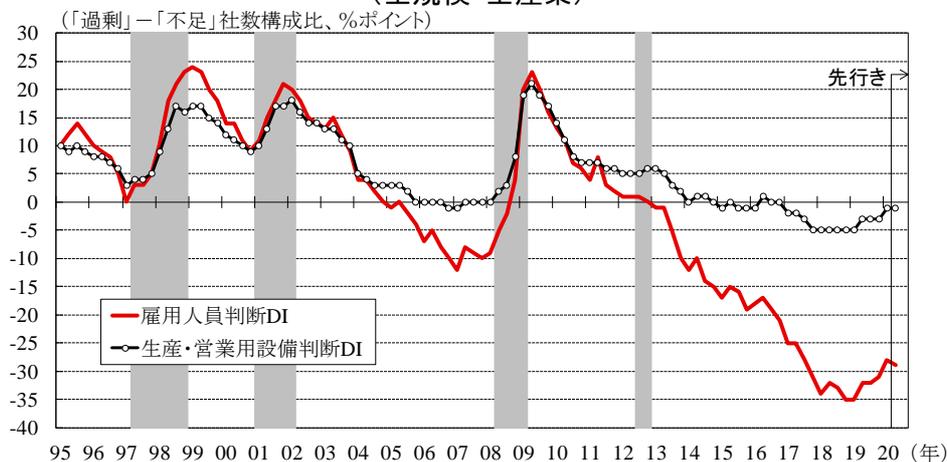


(注) 含む土地、除くソフトウェアベース。
(資料) 日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

(3) 設備判断DI・雇用人員判断DI～雇用人員の強い不足感が継続～

全規模・全産業ベースでみた、設備ストックの過不足感を表す生産・営業用設備判断DI（「過剰」－「不足」、社数構成比）は▲1%ポイント（前回調査比+2%ポイント）と、設備ストックの不足感が和らいでいる。他方、雇用の過不足感を示す雇用人員判断DI（同）は▲28%ポイント（同+3%ポイント）と、依然として強い不足感が続いている（第4図）。

第4図：生産・営業用設備判断DIと雇用人員判断DIの推移
(全規模・全産業)



(注) 網掛け部分は、景気後退期間。
(資料) 日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

2. 評価

新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、製造業、非製造業によらず企業の現状及び先行きの景況感が大きく悪化し、感染拡大の影響がこの先もしばらく続く可能性が高いことに対し、多くの企業が懸念を強めていることを示唆する結果であったと言える。特に、従来相対的に堅調であった非製造業の景況感が俄かに崩れる形となり、外出自粛・渡航制限等の動きがサービス消費を中心に大きな影響を与えていることが窺える。

足元、海外では感染の急拡大を受けて都市封鎖まで対策を強化する事例が、国内においても首都圏を中心に外出自粛要請が相次ぐなど、状況の悪化が続いている。この点、今回の調査は3月11日を回収基準日として実施されており、これらの影響は十分織り込まれておらず、調査以降、景況感がさらに下押しされている可能性は考えられる。今年度の経常利益計画や設備投資計画に関しても、感染拡大の程度や終息時期、また、経済活動の回復ペース次第で調査時点の前提が大きく崩れる可能性を含んでおり、次回以降の調査を注視する必要がある。

先行き、感染拡大の状況次第では、企業セクターの落ち込みが長期化し、雇用や賃金に本格的に波及していくような事態になれば、個人消費の減退を経て企業収益がさらに悪化し、経済全体が相乗的に悪くなることにも繋がりがねず、今次ウイルス禍の推移には最大限警戒すべきである。

以 上

(令和2年4月1日 芥子 和史 kazufumi_keshi@mufg.jp)

発行：株式会社 三菱 UFJ 銀行 経済調査室
〒100-8388 東京都千代田区丸の内 2-7-1

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しく願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。